

2016年11月30日

各 位

会 社 名 パナソニック株式会社
代表者名 取締役社長 津賀 一宏
(コード番号 6752 東証・名証第一部)
問合せ先 コーポレート戦略本部
経営企画部長 原田 秀昭
(TEL. 06-6908-1121)

子会社(パナソニック デバイスマテリアル郡山株式会社ならびに
パナソニック デバイスマテリアル四日市株式会社)の
吸収合併(簡易合併・略式合併)に関するお知らせ

当社は、本日開催の取締役会において、2017年4月1日(予定)を効力発生日として、当社100%出資の連結子会社であるパナソニック デバイスマテリアル郡山株式会社(以下、「PIDMK」)ならびにパナソニック デバイスマテリアル四日市株式会社(以下、「PIDMYC」)を吸収合併(以下、「本合併」)することを決議しましたので、下記のとおりお知らせいたします。

なお、本合併は、いずれも100%出資の子会社を対象とする簡易吸収合併であるため、開示事項・内容を一部省略して開示しています。

記

1. 本合併の背景および目的

当社は、電子材料事業の成長戦略として、産業・車載・ICT分野を中心に、顧客である部品メーカーに近接し、需要地生産／地産地消による事業拡大を積極的に行ってきました。

一方近年、部品メーカー間での受注獲得競争が激化したことに加えて、部品メーカーはセットメーカーの要望や生産能力に応じ、国を跨いだ生産地変更を頻繁に行っております。

このような事業環境下、材料メーカーが単一拠点でマネジメントを完結することが困難になってきております。

かかる背景を踏まえ、当社は電子材料事業の開製販一体でのグローバル連携により、経営のスピードを加速させることを目的として、国内の製造子会社であるPIDMKならびにPIDMYCの2社を吸収合併することといたしました。

2. 本合併の要旨

(1) 本合併の日程

2016年11月30日	取締役会決議日
2016年11月30日	吸収合併契約書締結日
2017年4月1日(予定)	実施予定日(効力発生日)

(注)本合併は、当社においては会社法第796条第2項に規定する簡易合併であり、PIDMKならびにPIDMYCにおいては会社法第784条第1項に規定する略式合併であるため、それぞれ合併契約承認株主総会を開催いたしません。

(2) 本合併の方式

当社を存続会社とし、PIDMKならびにPIDMYCを消滅会社とする吸収合併方式で、PIDMKならびにPIDMYCは解散いたします。

- (3) 本合併に係る割当ての内容
本合併による株式その他の金銭等の割当てはありません。
- (4) 本合併に伴う新株予約権および新株予約権付社債に関する取扱い
PIDMKならびにPIDMYCは、新株予約権および新株予約権付社債を発行しておりません。

3. 本合併の当事会社の概要

	存続会社 (2016年9月30日現在)	消滅会社 (2016年9月30日現在)	消滅会社 (2016年9月30日現在)
(1)名称	パナソニック株式会社	パナソニック デバイス マテリアル郡山株式会社 (PIDMK)	パナソニック デバイス マテリアル四日市株式会社 (PIDMYC)
(2)所在地	大阪府門真市大字門真 1006 番地	福島県郡山市字石塚111番地	三重県四日市市大字馳出字北 新開 60 番地
(3)代表者の役職・氏名	取締役社長 津賀 一宏	取締役社長 牧野 秀志	取締役社長 川村 信行
(4)事業内容	電気・電子機器等の製造・販売	電気・電子部品材料、電気絶縁 材料の製造・販売	合成樹脂およびこの応用加工 製品の製造・販売
(5)資本金	258,740 百万円	480 百万円	480 百万円
(6)設立年月日	1935 年 12 月 15 日	2005 年 4 月 1 日	2005 年 4 月 1 日
(7)発行済株式総数	2,453,053,497 株	52,000 株	44,000 株
(8)決算期	3 月 31 日	3 月 31 日	3 月 31 日
(9)大株主および 持株比率	日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口) 6.18% 日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口) 5.05% STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 3.47% 日本生命保険相互会社 2.81% パナソニック従業員持株会 1.79%	パナソニック株式会社 100%	パナソニック株式会社 100%

(10) 直前事業年度の財政状態及び経営成績

	パナソニック株式会社 (連結、米国基準) (2016年3月期)	PIDMK (単独、日本基準) (2016年3月期)	PIDMYC (単独、日本基準) (2016年3月期)
純資産	1,854,314 百万円	4,506 百万円	2,173 百万円
総資産	5,596,982 百万円	11,006 百万円	5,977 百万円
1株当たり当社株主資本	734 円 62 銭	86,652 円 98 銭	49,376 円 09 銭
売上高	7,553,717 百万円	30,589 百万円	18,636 百万円
営業利益	415,709 百万円	2,162 百万円	383 百万円
経常利益	—	2,136 百万円	236 百万円
当社株主に帰属する 当期純利益	193,256 百万円	1,566 百万円	144 百万円
基本的1株当たり当社株主 に帰属する当期純利益	83 円 40 銭	30,109 円 23 銭	3,270 円 22 銭

- (注) 1. 百万円未満の金額は四捨五入しています。
2. 当社は、自己株式 132,073 千株を保有しています(2016年9月30日現在)。
3. 当社の「純資産」は、パナソニック株式会社連結ベースでの資本合計の金額を、米国会計基準に基づいて

算出したものを記載しています。

4. PIDMKならびにPIDMYCの「1株当たり当社株主資本」は、「1株当たり純資産」の金額を記載しています。
5. 当社は米国会計基準を採用しており、「経常利益」に該当する項目がないため記載を省略しています。

4. 本合併後の当社の状況

本合併後の当社の名称、所在地、代表者の役職・氏名、事業内容、資本金、決算期いずれも影響はありません。

5. 今後の見通し

本合併による当社が2016年10月31日に公表した2017年3月期連結業績予想への重要な影響はない見込みです。

以上

<将来見通しに関するリスク情報>

※本プレスリリースには、パナソニックグループの「将来予想に関する記述」に該当する情報が記載されています。平成29年3月期の連結業績予想は国際財務報告基準(IFRS)に基づき作成しています。本プレスリリースにおける記述のうち、過去または現在の事実に関するもの以外は、かかる将来予想に関する記述に該当します。これら将来予想に関する記述は、現在入手可能な情報に鑑みてなされたパナソニックグループの仮定および判断に基づくものであり、これには既知または未知のリスクおよび不確実性ならびにその他の要因が内在しており、それらの要因による影響を受ける恐れがあります。かかるリスク、不確実性およびその他の要因は、かかる将来予想に関する記述に明示的または黙示的に示されるパナソニックグループの将来における業績、経営結果、財務内容に関してこれらと大幅に異なる結果をもたらすおそれがあります。パナソニックグループは、本プレスリリースの日付後において、将来予想に関する記述を更新して公表する義務を負うものではありません。投資家の皆様におかれましては、金融商品取引法に基づく今後の提出書類およびその他の当社の行う開示をご参照下さい。

なお、上記のリスク、不確実性およびその他の要因の例としては、次のものが挙げられますが、これらに限られるものではありません。かかるリスク、不確実性およびその他の要因は、当社の有価証券報告書等にも記載されていますのでご参照ください。

- ・米州、欧州、日本、中国その他のアジア諸国の経済情勢、特に個人消費および企業による設備投資の動向
- ・多岐にわたる製品・地域市場におけるエレクトロニクス機器および部品に対する産業界や消費者の需要の変動
- ・ドル、ユーロ、人民元等の対円為替相場の過度な変動により外貨建てで取引される製品・サービスなどのコストおよび価格が影響を受ける可能性
- ・資金調達環境の変化等により、パナソニックグループの資金調達コストが増加する可能性
- ・急速な技術革新および変わりやすい消費者嗜好に対応し、新製品を価格・技術競争の激しい市場へ遅滞なくかつ低コストで投入することができない可能性
- ・他企業との提携または企業買収等で期待どおりの成果を上げられない、または予期しない損失を被る可能性
- ・パナソニックグループが他企業と提携・協調する事業の動向(BtoB(企業向け)分野における、依存度の高い特定の取引先からの企業努力を上回る価格下落圧力や製品需要の減少等の可能性を含む)
- ・多岐にわたる製品分野および地域において競争力を維持することができなくなる可能性
- ・製品やサービスに関する何らかの欠陥・瑕疵等により費用負担が生じる可能性
- ・第三者の特許その他の知的財産権を使用する上での制約
- ・諸外国による現在および将来の貿易・通商規制、労働・生産体制への何らかの規制等(直接・間接を問わない)
- ・パナソニックグループが保有する有価証券およびその他資産の時価や有形固定資産、のれんなどの長期性資産および繰延税金資産等の評価の変動、その他会計上の方針や規制の変更・強化
- ・ネットワークを介した不正アクセス等により、当社システムから顧客情報・機密情報が外部流出する、あるいはネットワーク接続製品に脆弱性が発見され、多大な対策費用負担が生じる可能性
- ・地震等自然災害の発生、感染症の世界的流行、サプライチェーンの寸断、その他パナソニックグループの事業活動に混乱を与える可能性のある要素